

## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

### 【要約】

- ✓ 株式会社タカミヤ(以下、タカミヤまたは同社)は、建設用の軽仮設機材のレンタルを主業務とする企業であったが、ここ数年は製造・販売事業にも注力しており、現在では製造・販売がレンタルの売上に近づきつつある。
- ✓ 国内建設投資額の回復を背景に、同社の業績は2015年3月期には史上最高の営業利益を更新したが、その後は太陽光関連事業の低迷や次世代足場の伸び悩み、土木関連工事の立ち遅れなどから業績は低迷した。しかし前期(2019年3月期)以降、建設・土木業界環境の好転、次世代足場の認知度向上、賃貸資産投資の一巡など同社にとって追い風が吹きつつある。
- ✓ 進行中の2020年3月期は売上高455.9億円(前年比8.1%増)、営業利益39.3億円(同44.8%増)を予想しているが、既に第3四半期までに営業利益は27.7億円(同38.2%増)となっていることから、この予想が達成される可能性は高いだろう。また現在、中期経営計画の目標として2021年3月期に売上高500億円、営業利益40億円を掲げているが、これも既に射程圏にある。
- ✓ したがって今後注目されるのは、2021年春頃に発表される予定の次期中期経営計画だ。まだ詳細は明らかにされていないが、会社は、「次期経営計画の目標は量的な拡大よりも質的な改善に力点を置く」と述べている。すなわち、貸借対照表を膨らますことを極力抑えて利益向上を目指すもので、その内容が注目される。
- ✓ 来期以降、東京オリンピック関連や北陸新幹線関連工事はピークを越すが、維持補修関連を積極的に受注し、内部的には質的改善を図ることで、利益の向上を目指す考えだ。加えて情報開示(IR)の姿勢、株主還元やESGへの取り組み等について前向きであり、株価評価も変わってくる可能性は高い。業績とともに今後2~3年の間に同社自身および株価評価がどのように変わっていくか注目に値する。

(株式会社ジーキューブ アナリスト 寺島 昇)

### <連結業績推移>

(単位:百万円、円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	配当
2016年3月(実)	34,350	2,983	2,731	2,153	10.0
2017年3月(実)	36,763	2,429	2,337	1,516	10.0
2018年3月(実)	36,114	1,690	1,610	1,252	11.0
2019年3月(実)	42,182	2,713	2,662	1,637	11.0
2020年3月(予)	45,590	3,930	3,630	2,440	14.0

\*予想は会社予想

# 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

## 【目次】

要約 .....	01
□ 沿革 .....	03
□ 事業の概要 .....	07
仮設機材と同社の領域 .....	07
グループ企業と事業系統 .....	11
「Iqシステム」について .....	12
□ 特色と強み .....	14
戦略的な製造部門・施工(工事)部門 .....	14
□ 業績動向 .....	15
2020年3月期第3四半期の損益状況 .....	15
増減分析:対前年同期比較・セグメント別状況 .....	16
分野別売上高・Iqシステム普及状況 .....	17
機材平均稼働率推移 .....	18
2020年3月期予想 .....	20
□ 今後の展望:次のステップへ向けて .....	20
中期経営計画:2021年の業績見通し .....	20
次期中期経営計画:2022年3月期以降・重要施策:効率化の推進 .....	21
ESG情報:企業としての質的向上 .....	22
□ 株主還元 .....	23

## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

### 沿革

1969年、大阪府大阪市東淀川区において現在のタカミヤの前身となる「株式会社新関西」が設立された。木製足場を中心に商いを行う一方、当時海外で注目されていた鋼製足場にいち早く注目し、建築・土木の現場に導入した。またこの時期は、大阪万博の施工に際して多くの建設業者が膨大な機材を大阪で調達し、さらに使用後にはこれらを大阪で売却するという動きが多く見られたが、この動きに対して同社は機材レンタルの将来性に着目し、大量の仮設機材を買い入れ、事業の中心を機材販売からレンタルへ移行、現在のタカミヤの基礎を築いた。その後80年代に入ると他社に先駆けて先端技術を積極的に取り込んでいった。図面設計のニーズに対応するため技術室を新設、よりいっそうの省力化・合理化を図るために計算センターも設置。技術と経営の両面から企業体質の磐石化を図った。1988年には技術室にCADシステムを導入。後にこの技術室が独立し、グループ企業のキャディアン(仮設図面設計)の前身となっている。

1980年代後半は日本経済全体が「バブル」に踊っていた時期だが、国内の建設投資額も85兆円(実質値:国土交通省)へ膨らみ、仮設機材レンタル市場も膨れ上がった。このような状況下、業界全体では後先を考えずに仮設機材のレンタル料金引き下げを断行し、各社は価格競争に躍起になっていた。しかしそのような時期、同社は単に価格の安さを競うのではなく、サービスそのものの質を高めることが真に顧客の信頼を勝ち得るとの信念を貫き、その努力を継続した。

その後90年代に入ると「バブル経済」は崩壊し、日本の建設投資額も53兆円(同)まで減少し、大手ゼネコン各社は財務体質改善のため自社保有していた大量の仮設機材を売却していった。同業他社が機材の新規投資を控える状況の中、同社はこれらの放出される仮設機材を積極的に購入し、商圏の拡大を行った。結果として商圏が全国エリアへと拡大し、また逆風下においても機材への投資を継続し、機材保有量を増やした。この時期のこの積極的な施策が、同社の次の飛躍への重要なターニングポイントとなった。

バブル崩壊後に仮設機材の多くを売却した大手ゼネコン各社は、仮設工事をアウトソーシングすることに体制を移行。この結果、仮設機材市場においてはレンタルのシェアが90%まで急上昇した。その一方で、建設業界が順調な回復を示し始める中、原油価格の高騰などから鋼材価格が上昇し、仮設機材不足が市場に蔓延した。このような環境下、同社は90年代に推し進めた積極的な機材保有により圧倒的に優位なポジションを確立した。

その後同社は仮設機材専門レンタル会社として順調な成長を続けたが、常に新しい価値を創造し続けるレンタル業界の地位向上に努め、建設業界のみならず広く社会に貢献できる企業を目指して、株式を2005年にジャスダック証券取引所に上場、その後2014年12月には東京証券取引所市場第1部へ上場した。

## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

最近(2010年以降)では、土砂災害などが頻発する中、他に先駆けて取り組んできた地滑り防止工事の需要が急増。また、1990年代に建設された超高層マンションが修繕時期を迎えることに対して、同社では超高層建物に対応した移動昇降式足場を採用し、大いなる可能性を秘めた新たなマーケットを積極的に開拓している。現場作業員や周辺環境の安全を守るため、積極的な投資を行ってきた結果、同社は需要の高い機材ポートフォリオを保つことに成功している。

近年、墜落災害や飛来災害の防止など、現場への安全意識が高まり、厚生労働省の労働安全衛生規則(以下、安衛則)改正や法面 JIS 規格制定等の法改正が行われており、より一層の安全性の向上・品質の維持管理が求められる中、仮設機材レンタル業者も従来どおりの機材運用だけでは対応が難しくなっている。しかし、同社は、この動きを追い風として、現場環境の改善に注力し、製品開発・品質向上に努め、安全で高効率な作業現場の構築に尽力・貢献してきた。

同社は、2010年に建設用仮設機材・住宅用建材の開発製造および販売を行うホリー(株)を完全子会社化、その後2018年1月にホリー(株)を吸収合併した。これによって同社は、単なる仮設機材のレンタル会社からメーカー部門および販売部門を擁する企業へと変貌を遂げた。さらに業界に先駆けて、床面から天井までの階高が高く、広い空間で作業員の負担を軽減でき、安衛則にも対応した「次世代足場」を開発、積極的に投入してきた。建設市場全体の活況に加えて、同社が注力してきたこれらの先行投資が花開く時期に入りつつあり、今後の業績は大いに注目出来そうだ。

業績については、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画を発表しており、この計画の定量的目標は営業利益40億円となっている。既に今期(2020年3月期)にもこの目標をクリアする可能性があり、今後は現在策定中である次期経営計画が注目される。次期経営計画について会社は、「量的拡大だけでなく、質的な変化を目標とする」と述べており、どのような計画内容になるのか楽しみでもある。

## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

### <沿革表>

- 1969年 6月 前身である「(株)新関西」を設立
- 1973年 6月 大阪府摂津市に本店登記を移転
- 1974年 6月 事業目的を「仮設資材のリースおよびレンタル」に変更
- 1979年 5月 計算センター設置、コンピューターによる賃貸資産管理を開始
- 1984年 11月 東京都中央区に仮設機材レンタルの子会社エスアールジータカミヤ(株)を設立
- 1987年 12月 子会社のエスアールジータカミヤ(株)を吸収合併し、同時に商号をエスアールジータカミヤ(株)に変更、旧エスアールジータカミヤ(株)は東京支店とした
- 1988年 4月 大阪市北区芝田町に本社を移転
- 1990年 3月 和歌山県和歌山市に建設用機材レンタルの(有)イワタ(現・連結子会社、(株)イワタ、和歌山県紀の川市)を設立
- 1998年 3月 大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房(現・連結子会社、(株)キャディアン、東京都中央区)を設立
- 2002年 12月 大阪市北区芝田町に本店登記を移転
- 2004年 静岡県榛原郡榛原町に(株)ヒラマツ(現・連結子会社、一般貨物運送業、静岡県牧之原市)を設立
- 2005年 2月 東京都新宿区に土木工事用仮設機材レンタルの(株)SNビルテック(現・連結子会社、現・(株)トータル都市整備、東京都中央区)を設立
- 6月 ジャスダック証券取引所に株式を上場(証券コード:2445)
- 2006年 8月 本社および大阪支店を大阪市北区茶屋町に移転、ならびに本店登記を変更
- 2007年 12月 東京証券取引所市場第二部に上場(2008年1月・ジャスダック証券取引所上場廃止)
- 2008年 10月 青森県下北郡東通村に建設用仮設機材レンタルの(株)青森アトム(現・連結子会社)を設立
- 12月 移動昇降式足場「リフトクライマー」を導入
- 2009年 8月 (株)石島機材製作所(愛知県名古屋市、現・(株)トータル都市整備)の株式を100%取得し連結子会社とする
- 2010年 2月 足場架設工事・躯体工事を行う工事部の発足
- 9月 建設用仮設機材・住宅用建材の開発・製造および販売のホリー(株)(東京都江東区)の株式100%取得し、連結子会社とする。合わせてホリーコア(株)も連結子会社とした
- 2012年 4月 (株)石島機材製作所の称号を(株)トータル都市整備(連結子会社、名古屋市中川区)に変更
- 2013年 3月 期より販売セグメント新設
- 2013年 12月 次世代足場「Iqシステム」を導入

**株式会社タカミヤ** (2445 東証1部)

- 2014年4月 アサヒ工業(株)(現・株式会社ネクステック、大阪市平野区)の株式を100%取得し、連結子会社とする
- 7月 ベトナム・ドンナイ省にホリーベトナム(有)(現・連結子会社)を設立
- 12月 東京証券取引所市場第一部に指定
- 2015年7月 DIMENSION-ALL INC(フィリピン)の株式を100%取得し、連結子会社とする
- 2016年4月 アサヒ工業(株)が(株)SNビルテック大阪支店の営業部門を統合し、(株)ネクステック(現・連結子会社、大阪市北区)に商号変更
- 2017年3月期より海外セグメント新設
- 2018年1月 ホリー(株)(連結子会社)を吸収合併
- 2月 (株)ナカヤ機材(島根県松江市)の株式を100%取得し、連結子会社とした
- 4月 (株)SNビルテック(連結子会社)を存続会社とし、(株)トータル都市整備を吸収合併、商号を(株)トータル都市整備に変更
- サンテーラ(株)(東京都中央区)より農業用グリーンハウス事業を譲受け、農業資材分野へ本格参入
- 2019年4月 「株式会社タカミヤ」に商号を変更、それに伴いロゴマークも刷新

## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

## 事業の概要

同社の主要事業は一言で言えば「建設用仮設機材の製造・販売・レンタル」である。特に軽仮設機材のレンタルではトップクラスの上場企業である。しかし近年では、吸収合併した(旧)ホリー(株)の製造部門を中心に、建設用仮設材、太陽光発電向け架台などのメーカー色を強めつつある。現在の事業セグメントは、製造を含めた販売関連事業、レンタル関連事業および海外関連事業の3つに分かれている。(詳細後述)

## ＜仮設機材と同社の領域＞

建設現場などで人が作業を行うためには、建設機械(クレーンやブルドーザーなどの重機械)に加えて、足場などのような仮設機材も必要不可欠なものである。さらにこの仮設機材は下図のように主に「重仮設機材」「軽仮設機材」および「住宅用仮設機材」の三つに分けられるが、同社はこの中でも「軽仮設機材」の製造・販売・レンタルに特化している。



(出所: 会社説明資料より)

対象となる主要な工事現場は大きく分けて下記の11がある。

- (建築) : 建築高層ビル・高層マンション・倉庫・学校・病院や商業施設等。
- (橋梁上部工) : 高速道路・鉄道などの高架橋の橋桁等。
- (橋梁下部工) : 高速道路・鉄道などの高架橋の橋脚等。
- (地下工事) : 地下鉄、ガス・LNG用パイプライン、共同溝などのシールド工事等。
- (プラント) : 処理場・焼却炉、プラントの建設・メンテナンス等。
- (補修工事) : 建築、超高層建物の維持補修・メンテナンス等。
- (橋梁補修工事) : 鉄道橋や道路橋の維持補修・メンテナンス等。
- (解体工事) : 解体工事立て替え・補修にともなう、建造物の解体等。
- (斜面防災工事) : 斜面防災工事地滑り・土砂災害を未然に防ぐ防災工事等。
- (土壌改良工事) : 廃棄物等によって汚染された土壌の改良工事等。
- (港湾工事) : 沿岸部における防潮堤工事等。

## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

また主な仮設機材の種類としては以下のようなものがある

**(建枠)**

建築工事(ビル・マンション等)に使われる作業用足場。  
汎用性が高く、目にする機会が最も多い。

**(次世代足場／抜け防止機能付きクサビ緊結式システム足場)**

2014年に上市した次世代足場「Iqシステム」は、従来の建枠に比べ作業空間の広さ、特に床面から天井までの高さ(階高)が従来よりも20cm高い190cmを採用しているため、腰をかがめずに作業ができる。また、安全性に優れる一方でコンパクト収納が可能であり、各方面から注目を集めている。同社が次世代足場と提唱し普及を促進させた。(詳細後述)

**(支保工)**

橋梁や高速道路の建設等、橋梁・土木工事の現場で橋桁のコンクリート打設など重量構造物が完成するまでしっかり支える頑健な仮設機材。

**(作業構台)**

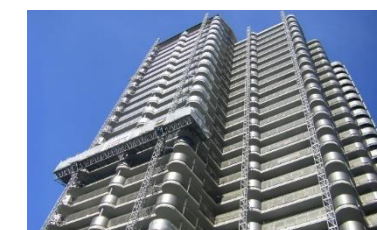
地すべり防止工事等、不規則な傾斜面に沿って効率的に設営することが可能。台上での大型建機やトラックの運用も可能となっている。

**(シールド工法向け仮設機材)**

雨水溝、共同溝など各種シールド工法向けの鋼製枕木やレールなどの特殊仮設機材。

**(移動昇降式足場)**

作業床が電力で昇降する足場、マンション補修工事や倉庫建設、プラント工事など、あらゆるシーンで従来足場をしのぐ安全性・効率性を備えた新世代の足場。





## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

### (パネル式吊り棚足場)

チェーンで吊り下げて設置する足場。開閉床採用で隙間と段差を極限まで少なくし安全性と作業性を向上。鉄道や高速道路など今後増加するインフラ再整備に重要な役割を果たす資材。



### (膜構造ドーム)

土壌改良工事やインドア施設(スポーツ施設やイベント会場等)避難用防災施設としても活用される「空間レンタル」サービス。



また同社は、前述のようにホリーを買収以降は、各種仮設機材の製造・販売事業も積極的に行っている。販売関連事業で取り扱っている製品は以下のようなものがある。

### (継手(クランプ))

すべての工事現場で使われる汎用機材。



### (次世代足場)

従来の建枠に換わる高い安全性と作業性を備えた新しい足場。



### (安全部材)

先行手すり、巾木、親綱支柱(ディンプルポスト)、手すり部材等。



### (仮設機材)

新品・中古機材の仕入れ販売。



## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

### (木造住宅用建材)

同社オリジナル制振装置(新築、既築とも対応)。



### (木造住宅用金物)

各種金物や建材等。



### (環境機材:住宅)

住宅屋根取付け用の太陽光架台や金具。



### (環境機材:産業)

太陽光発電所などメガソーラー向け架台。



### (農業用資材)

農業用パイプハウス・高機能鉄骨ハウス。



### (防災用資材)

水のう式浸水防止システム。



### (構造機材)

同社オリジナルの制振・耐震補強性を備えた座屈拘束ブレース



(出所:会社説明会資料より)

## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

### <グループ企業と事業系統>

同社および下記の連結子会社 10 社の合計 11 社でタカミヤグループを形成している。各子会社の主な業務内容は以下のようになっている。

#### (株式会社イワタ)

建設用仮設機材レンタル

#### (株式会社ヒラマツ)

一般貨物運送業

#### (株式会社青森アトム)

建設用仮設機材レンタル

#### (株式会社ナカヤ機材)

建設用仮設機材レンタル

#### (株式会社トータル都市整備)

建設用仮設機材レンタル(内部支保工、シールド関係)

#### (株式会社キャディアン)

建設 CAD 製図の総合アウトソーシングおよび工事計画図・仮設計画図の CAD 製図受託

#### (株式会社ネクステック)

ステンレス型枠材を中心に、コンクリート型枠の販売およびレンタルの専業。下部工(橋脚)・海洋土木・港湾分野での施工実績が多数ある。

#### (ホリーコリア株式会社)

建設用仮設機材・太陽光パネル設置架台等の製造・販売・レンタル

#### (ホリーベトナム有限会社)

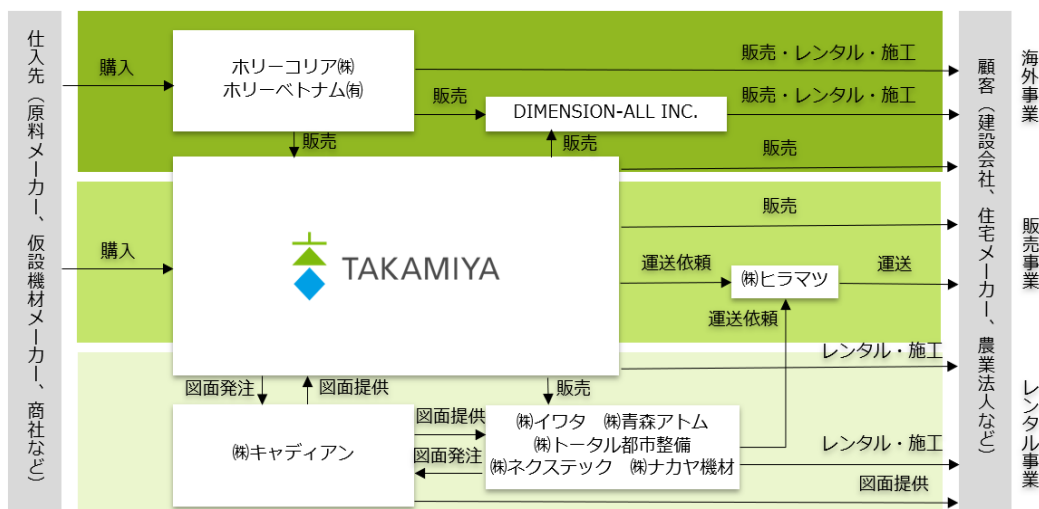
建設用仮設機材(クランプ・建設足場用緊結金具)、住宅用建材の製造・販売・

#### (DIMENSION-ALL INC)

フィリピンにおける建築・土木・インフラ向け支保工・型枠・外部足場等、仮設機材の販売・レンタル

## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

これら各子会社の事業内容および事業系統をまとめると下図のようになる。



(出所:「会社説明会資料」より)

### <「Iqシステム」について>

前述のように同社は、2014年に画期的な次世代足場「Iqシステム」を上市した。この次世代足場は、以下のような優れた特色があり、同社のレンタル部門の競争力を高めると同時に、販売部門の業績にも大きく寄与すると期待されていたが、業界への浸透が当初の期待に比べると遅れていた。しかし今年度に入り、急速にその優位性、認知度が高まりつつあり、市場シェアトップと推測される同社にとって追い風になっている。

#### (スピーディな組立・解体)

単管パイプやクランプを使用せず、組み立てが簡易化かつ手順化されていることにより作業が速やかに進み工期短縮に貢献する。

#### (広い作業空間、高い安全性)

標準装備の先行手すりは安衛則を上回る1,010mm。さらに階高は1,900mmとなっており、安全靴を履き、ヘルメット装着のままかがまずに通行が出来る。これによって、広い作業空間、高い安全性と作業性を実現している。

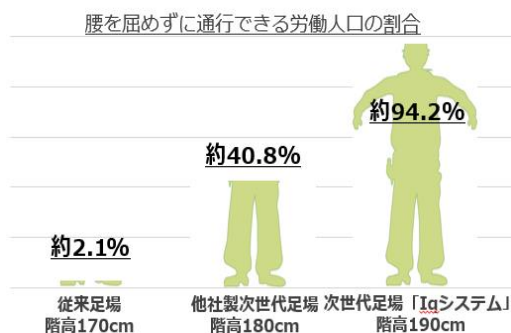
#### (軽い支柱で楽な作業)

軽量高張力鋼管を使用、従来のクサビ緊結式足場の支柱(3,800mm比較)に比べて重量は2Kg軽くなっており、作業が大幅に楽になっている。

## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

## (積載運搬効率、保管効率が大幅アップ)

部材を分割することが出来るので、容積が大幅に減少。従来の枠組足場(1,000 セット相当)では52.62 m<sup>2</sup>であった保管面積が、Iq システムでは21.06 m<sup>2</sup>で済む。これによってストックヤードの効率が大幅に向上する。さらに運搬のために従来であればトラック3台必要であったものが、2台での運搬が可能になり、運搬効率も大幅に向上する。



階高を20cm高くすることで腰痛や首痛など労災事故を防ぎ就業者不足対策として安全かつ快適な作業環境を提供  
隙間からの工具や資材の落下による事故を防ぐ

(出所:「会社説明会資料」より)

## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

### 特色と強み

#### <戦略的な製造部門>

記述のように同社の主要事業は建設用仮設機材の製造・販売・レンタルであるが、製造部門(メーカー部門)を有していることは同社の特色であり、顧客ニーズを製品へ反映させること、余剰在庫をレンタルに取り込むことができる為、安定生産を実現できることが強みと言える。現在、群馬・岐阜・韓国・ベトナムに製造拠点を有しているが、主力製品は主に群馬・韓国工場で生産し、岐阜工場では Iq システムを中心に生産、さらにベトナム工場では東南アジア向け製品の生産を行っている。このようにそれぞれの各工場を戦略的に活用している点も同社の特色だろう。

#### <施工(工事)部門>

同社では 2010 年にレンタルだけでなく、施工を行う工事を発足させた。当初の目的は少子高齢化による労働者不足を見越してのことであったが、同時にその当時の課題であった機材運用効率を高めるためでもあった。機材のレンタルだけでなく足場工事そのものを受注すると、使用する機材は基本的に同社が選ぶことが出来るので低稼働機材を中心に出荷し運用効率を高めることが可能となった。

さらに Iq システムの販売当初は需要が想定通りに伸びなかったため、同社が工事を受注して同時にレンタルを行うことで Iq システムを普及させた。このように工事部門を通してレンタルから販売へとつなげる戦略が奏功し、下記に述べるような現在の Iq システムの販売増へ繋がっている。

また実際に工事を行うことで、ユーザー視点からレンタル製品に対する評価を行うことが可能となり、これを製造部門にフィードバックすることで、より良い製品の開発に繋げることが出来るようになってきている。このようなマーケティング機能を併せ持つ工事を有しているのも同社の強みの一つだろう。現在、工事が管理する足場施工の協力会社は 60 社超、施工者は 1,000 人超となっている。

## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

### 業績動向

#### <2020年3月期第3四半期の損益状況>

(百万円、%)	19年3月期 第3四半期		20年3月期 第3四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	前年比
売上高	31,869	100.0	34,291	100.0	7.6
売上総利益	8,968	28.1	10,475	30.5	16.8
販管費	6,961	21.8	7,702	22.5	10.6
営業利益	2,006	6.3	2,772	8.1	38.2
経常利益	1,963	6.2	2,614	7.6	33.2
四半期純利益	1,181	3.7	1,750	5.1	48.1
一株当り純利益(円)		27.6		39.4	-
一株当り配当金(円)		-		-	-
減価償却費	3,565	11.2	3,562	10.4	-0.1
EBITDA	5,571	17.5	6,335	18.5	13.7

減価償却費はCF計算書ベース

EBITDA=営業利益+減価償却費

2020年3月期第3四半期の業績は上表のように7.6%の増収ながら、売上総利益率が改善したことに加え、経費の伸びを抑えたことから営業利益は大幅増益となった。

売上高は、販売・レンタルは順調に推移し増収となった。海外では太陽光関連の大型案件が一巡したことから減収となったが、不採算案件が一巡し、利益率は改善している。相対的に利益率の低い海外部門の売上高比率が低下したことから、全体の売上総利益率は改善した。この結果、売上総利益額は前年同期比で16.8%増の10,475百万円となった。

販管費は、50周年関連事業の費用など突発的な費用が発生したが、その他経費の抑制に努めたことにより7,702百万円(前年同期比10.6%増)に止まった。その結果、営業利益は2,772百万円(同38.2%増)と大幅増益となり、経常利益、四半期純利益も増益となった。

## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

### <増減分析:対前年同期比較>

2019年3月期第3四半期の売上高および営業利益の増減要因は以下のようであった。

#### (売上高)

販売関連は1,165百万円増、レンタル関連は1,990百万円増、海外関連は558百万円減、セグメント間相殺による減少が174百万円であった。海外関連は大型案件の一巡で減収となったが下記のように利益率は改善しており、全体としては各セグメントとも好調に推移したと言える。

#### (営業利益)

営業利益では、販売関連が91百万円増、レンタル関連が609百万円増、海外関連が255百万円増、セグメント相殺が190百万円減となり、全体では前年同期比766百万円の増加となった。

### <セグメント別状況>

(百万円、%)	19年3月期 第3四半期		20年3月期 第3四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	前年比
売上高	31,869	100.0	34,291	100.0	7.6
販売関連事業	9,944	31.2	11,053	32.2	11.2
レンタル関連事業	17,376	54.5	19,451	56.7	11.9
海外関連事業	4,548	14.3	3,786	11.0	-16.8
営業利益	2,006	6.3	2,772	8.1	38.2
販売関連事業	1,323	-	1,414	-	6.9
レンタル関連事業	1,691	-	2,301	-	36.1
海外関連事業	45	-	300	-	566.7
(内部消去)	-1,053.0	-	-1,243.0	-	-

(注:セグメント売上高は内部消去後)

#### (販売関連事業)

Iq システムおよび周辺機材の販売が堅調に推移した。中古売却は、従来足場の需要減少などにより低調に推移したが、殆どが仕入販売のため利益には大きな影響はなかった。利益面では、増収効果により売上総利益が264百万円増加したが、50周年事業や従業員への還元(賞与)などにより販売管理費は前年同期を上回り172百万円のマイナス要因となった。その結果、セグメント全体では91百万円の増益に止り営業利益率は前年同期比で低下した。



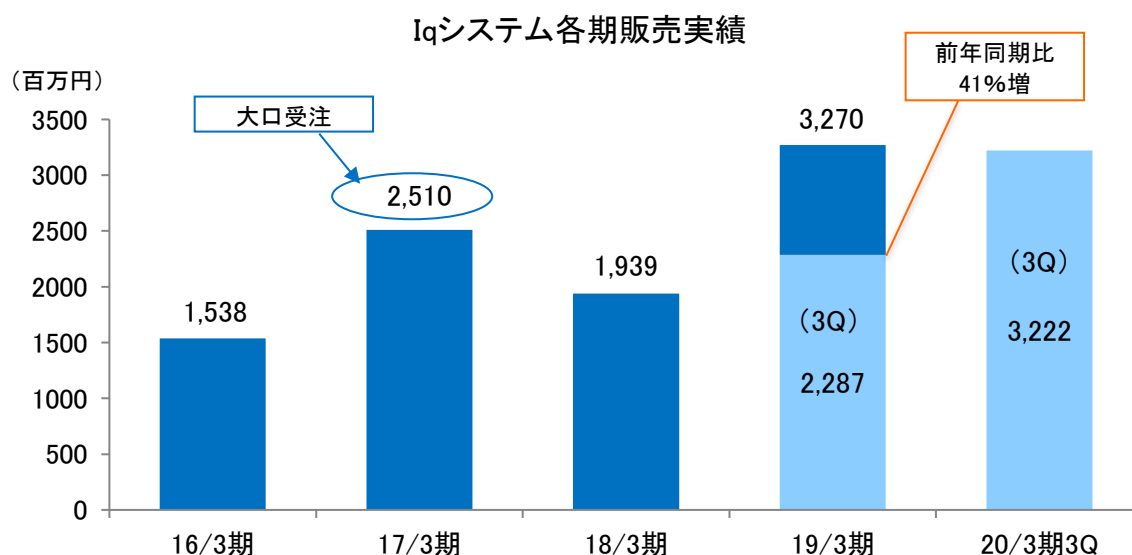
## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

## &lt;分野別売上高&gt;

建設関連(外部売上高)が7,540百万円(前年同期6,425百万円)、建材関連が706百万円(同622百万円)、環境関連が2,247百万円(同2,179百万円)、中古売却が749百万円(同850百万円)となった。中古売却以外は概ね堅調に推移した。

## &lt;Iqシステム普及状況&gt;

数年前から当社が注力してきた次世代足場の一つであるIqシステムの需要がさらに拡大している。この第3四半期の販売実績は847百万円(前年同期628百万円)となり、累計販売実績も2020年3月期第3四半期末で13,200百万円に達した。(下図および下表参照)



(百万円)	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期3Q
累計販売実績	777	2,316	4,826	6,765	10,011	13,200

同社の推計(試算)では、当社が保有するIqシステムの面積は610万 $m^2$ となり、市場全体(2,700万 $m^2$ )の約30%を占めており、トップメーカーである。当社によれば、このIqシステムへのレンタル資産としての投資(当社が保有する建築用足場の基本部材である建枠をIqシステムに入れ替え)は、終了している。今後はレンタルでの稼働率が上がってくると同時に、同業他社もようやくIqシステムへの投資を増やし始めたことから、販売にも注力する方針で、いよいよIqシステムが本格的に収益に寄与してくる段階に入ったと言えそうだ。

## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

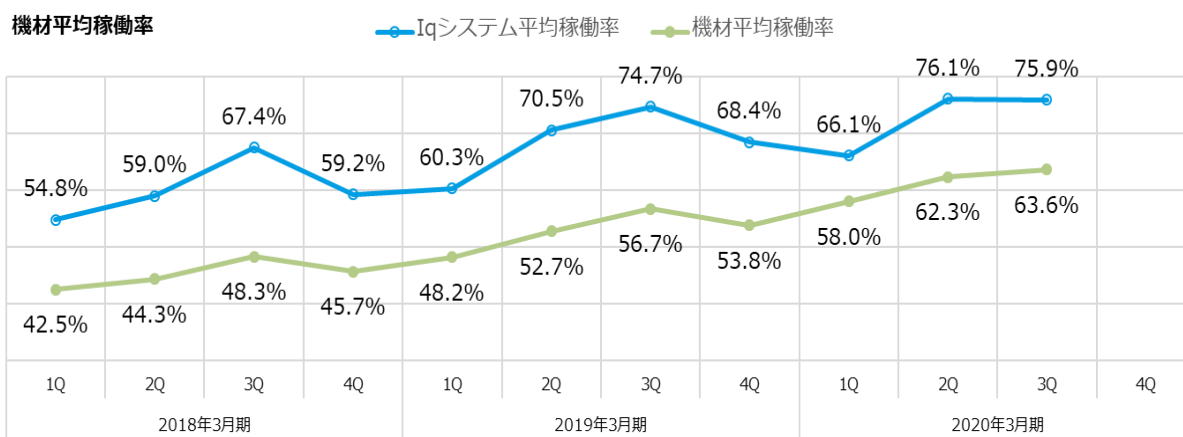
## (レンタル関連事業)

レンタル関連事業の売上高は、北陸新幹線延伸工事への機材出荷が貢献し、親会社であるタカミヤでのレンタル収入が、1,149百万円増加した。それ以外では、工事売上高や運搬費などのその他売上高も841百万円増加した。この結果、レンタル関連事業全体の売上高は前年同期比で1,990百万円増加した。

利益面では、増収効果により売上総利益は1,013百万円増加したが、販売関連事業と同様の理由で販管費が403百万円増加(減益要因)した。この結果、セグメント利益は前年同期比で609百万円増加し、2,301百万円となった。

## &lt;機材平均稼働率推移&gt;

この第3四半期の稼働率では、Iqシステムは保有量が増加したことから稼働率は僅かに低下したが、高稼働率を維持した。全体の稼働率については、季節的に最も高い第3四半期比で過去最高水準を記録するなど、依然として高水準を保っている。



(出所:「会社説明会資料」より)

## (海外関連事業)

売上高は、ホリーコリアの太陽光パネル設置架台販売の大型案件が一巡したことから韓国売上高が1,143百万円減となったが、フィリピンとベトナムなどその他で584百万円の増収となりセグメント全体の売上高は前年同期比558百万円減の5,532百万円。

利益面では、増収に加え不採算案件が一巡したことから売上総利益は180百万円増加、さらに販管費が75百万円減少(増益要因)となったことから、セグメント利益は255百万円増の300百万円となった。

## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

### (財政状況)

(百万円)	19年3月期末	20年3月期 第3四半期末
流動資産	22,781	27,052
現預金	5,734	7,617
受取手形及び売掛金	11,401	13,330
棚卸資産	5,136	5,439
固定資産	31,632	30,663
有形固定資産	27,628	26,523
賃貸資産(純額)	16,426	15,021
無形固定資産	819	954
投資その他の資産	3,184	3,185
資産合計	54,414	57,715
流動負債	20,302	21,486
短期借入金	4,621	5,287
固定負債	19,535	18,275
社債	2,710	2,590
長期借入金	13,495	12,177
負債合計	39,838	39,761
純資産合計	14,575	17,954

2019年3月期第3四半期の財政状況(貸借対照表)は以上のものであった。業績が好調であったことから現預金、受取手形及び買掛金が増加し流動資産は前期末比 4,270 百万円増加した。固定資産は、システム投資等により無形固定資産は増加したが「Iq システム」などの賃貸資産への投資が一巡し、減価償却費が増加したことから有形固定資産が減少し、同 969 百万円減の 30,663 百万円となった。この結果、資産合計は同 3,301 百万円増の 57,715 百万円となった。

一方で負債は、長期借入金の減少などにより同 77 百万円減の 39,761 百万円となった。四半期純利益の計上などにより純資産は同 3,378 百万円増の 17,954 百万円となった。この結果、2020年3月期第3四半期末の自己資本比率は、30.3%(前期末 26.0%)となった。

## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

### <2020年3月期予想>

(百万円、%)	19年3月期実績		20年3月期予想		
	金額	構成比	金額	構成比	前年比
売上高	42,182	100.0	45,590	100.0	8.1
営業利益	2,713	6.4	3,930	8.6	44.8
経常利益	2,662	6.3	3,630	8.0	36.3
当期純利益	1,637	3.9	2,440	5.4	49.0

現時点で同社は、2020年3月期の連結業績を、売上高 45,590 百万円(前期比 8.1%増)、営業利益 3,930 百万円(同 44.8%増)、経常利益 3,630 百万円(同 36.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 2,440 百万円(同 49.0%増)と予想しており、期初予想(営業利益 3,200 百万円)からは上方修正されている。

記述のように第3四半期までの業績が好調に推移したことに加え、第4四半期の業績が大きく落ち込む要因は考えられないことから、この予想利益が達成されるのはほぼ確実と言えるだろう。そのため、株式市場(投資家)の注目点は、下記に述べるように東京オリンピックや北陸新幹線などの大型案件が一巡する来期以降の動向に移っていくと思われる。

### 今後の展望：次のステップへ向けて

#### <中期経営計画：2021年の業績見通し>

同社は2019年3月期を初年度、2021年3月期を最終年度とする「中期経営計画」を発表している。その基本方針は、「トランスフォームにより新たな企業価値を創造し、業界の質的発展を牽引する企業グループを目指す」とし、定量的目標として「2021年3月期に売上高500億円、営業利益40億円」を定めている。

既に現在進行中の2020年3月期の営業利益予想3,930百万円が達成される可能性が高いこと、さらに2020年3月期には創業50周年関連事業費用や臨時賞与など一時的な費用増が約400~500百万円含まれていること等を考慮すれば、この中期経営計画の目標数値が達成されるのはほぼ確実と言えるだろう。

## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

### <次期中期経営計画：2022年3月期以降>

現在の中期経営計画が達成される可能性が高いとなると、次に注目されるのは「次期中期経営計画」の方向性、内容だろう。会社側でも、「現在、次期中期経営計画を策定中であり、2021年春頃には発表する予定だ」と述べている。その内容が大いに注目されるが、概要(骨子)は以下のようになっているようだ。

### (基本方針:「量的拡大」から「質的向上」へ)

これまでのように、単純に購入商品や賃貸資産を増加させること、つまり量的な拡大によって利益を増加させる方向から、効率(生産性、稼働率、在庫管理等)を高めることで利益を確保する。

### <重要施策:効率化の推進>

各分野で経営資本の効率化を進め、質(利益率)の向上を図る。

### (販売事業)

- 生産体制の効率化を図り、同じキャパシティで生産の歩留まりを上げる。その結果として、単位当たりの製品コストを下げ、利益率を上げる。
- アグリ事業、構造機材事業を一つの事業として確立させる。さらにその他の新製品、新規事業の創出を積極的に進める。
- 国内商社に頼っていた原材料の調達をグローバル化し、製造原価を低減する。

### (レンタル事業)

- Iqシステムへの投資が一巡したこともあり、今後は賃貸資産の量的な拡大はせず、効率化(稼働率の向上)を図る。
- 特にAIやIoTを積極的に活用し、レンタル機材の運用効率・精度を高める。
- 営業面では、オリンピックや北陸新幹線需要の一巡後に対応して、維持補修・改修工事への対応を一段と高める。技術的には法面工事向けを、製品としては防災関連を強化する。民間の補修工事(ビル、マンション等)も。
- 「大阪・関西万博」開催予定地である大阪湾の人工島「夢洲」周辺のベイエリアならびに関西圏における開発・インフラ整備需要に対応するため、兵庫県が所有する大阪湾岸エリアにある「フェニックス事業用地A-1ブロック(57,851.08㎡)」を取得した。これは、今後の販売およびレンタル事業の効率化を推進するための先行投資である。

### (海外事業)

- 東南アジア市場向け製品の生産拠点としてのベトナム工場で本格的な生産がスタート、今後はここをマザー工場としてASEAN地域での販売・レンタルを強化する。
- 賃貸資産への投資、機材センター開設により販路を拡大する

## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

- 仮設機材レンタル事業の拡大、普及を進める

### <ESG情報:企業としての質的向上>

企業としての質を向上させるため、ESG活動にも積極的に取り組む方針だ。

#### (情報開示)

- 決算説明会の動画配信
- 決算短信、決算説明資料、適時開示リリース(一部)の英文開示
- アニュアルレポートの発行(和文・英文)、Web公開
- 投資家との対話をもとに積極的な情報開示を実施(次世代足場普及平米数、機材稼働率など)
- 非財務情報の開示(アニュアルレポート掲載→Web掲載予定)

#### (人材活躍・育成の取り組み)

##### 人財を中心とした「人本主義」経営および施策の推進

- 中堅・若手従業員を中心とした社内プロジェクトの推進
- 各部設定のKPI達成度に応じたインセンティブ報酬
- 従業員への情報開示で能動的な働き方改革を推進(右図)
- 新入社員、中途社員、管理職前などステージに応じた研修実施
- メンター制度(新入社員・中途社員)
- メンタルヘルスチェック(Webサービス)
- 有休取得奨励のための結婚記念日休暇、リフレッシュ休暇など

#### (事業による社会・防災・環境貢献)

限りある資源の有効活用という観点から同社のレンタル事業はスタートしたが、その領域は、製品やサービスへと波及している。

#### (製品・サービスによる社会貢献)

- 強い農業作り(製品:G-Castle)
- インフラ維持補修(AOS工法)
- 地震対策・減災(オクトブレース)
- 水害対策(タイガーダム)

## 株式会社タカミヤ (2445 東証1部)

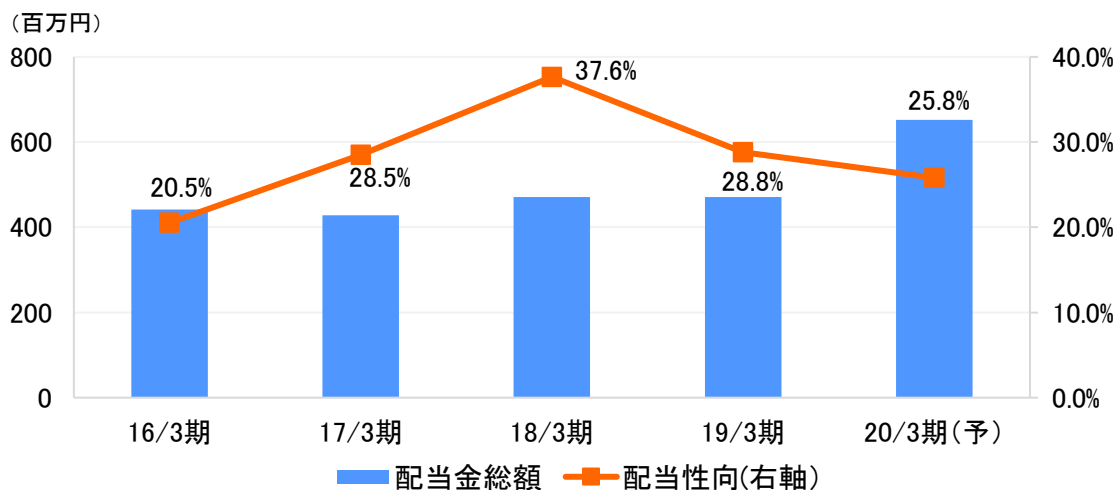
## 株主還元

かつての同社は情報開示(IR)に対してやや消極的であったが、ここ数年はIRの姿勢も大きく改善し機関投資家からの評価も高まっている。加えて株主還元に対しても前向きであり、2013年4月、2015年1月と2度の株式分割(いずれも1:2)を行っている。同時に増配も継続的に行い、配当金総額は下図のように年々増加傾向にあり、2020年3月期も年間14円配当へ増配が見込まれる。

この結果、配当性向も2016年3月期の20.8%から2019年3月期には28.8%に上昇している。現在の今期(2020年3月期)予想ベースでも25.8%となっている。会社側は、配当性向の数値を明確にコミット(確約)しているわけではないが、少なくとも30%以上は継続するものと思われる。そのため、今後の業績動向によっては、さらなる増配も期待出来そうだ。

また同社は、「ROEの向上にも積極的に取り組む」と述べている。現在の予想ROE(2020年3月期)は13.6%となっているが、記述のように今後の中期計画として「資産(バランスシート)を膨らませずに利益増を図る」と述べていることから、この計画が実行されればROEはさらに向上することになるだろう。

配当金額と配当性向の推移



(注:2020年3月期は記念配当を含む)